



2026年6月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年2月12日

上場会社名 株式会社総医研ホールディングス

上場取引所 東

コード番号 2385 URL <https://www.soiken.com/>

代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）角田 真佐夫

問合せ先責任者 （役職名）取締役財務部長 （氏名）奥野 貴人 TEL 06-6871-8888

半期報告書提出予定日 2026年2月13日 配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年6月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年7月1日～2025年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年6月期中間期	2,414	△10.0	230	—	237	—	161	—
2025年6月期中間期	2,683	△5.5	△203	—	△198	—	△222	—

（注）包括利益 2026年6月期中間期 161百万円（－％） 2025年6月期中間期 △222百万円（－％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年6月期中間期	6.19	—
2025年6月期中間期	△8.50	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年6月期中間期	6,671	6,059	90.8
2025年6月期	6,812	6,037	88.4

（参考）自己資本 2026年6月期中間期 6,059百万円 2025年6月期 6,022百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年6月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2026年6月期	—	0.00			
2026年6月期（予想）			—	10.00	10.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年6月期の連結業績予想（2025年7月1日～2026年6月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,000	△17.5	50	—	55	—	30	—	1.15

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年6月期中間期	26,158,200株	2025年6月期	26,158,200株
2026年6月期中間期	2株	2025年6月期	2株
2026年6月期中間期	26,158,198株	2025年6月期中間期	26,158,198株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（中間期）

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算説明会内容の入手方法）

当社は、2026年2月18日（水）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会の動画については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) キャッシュ・フローに関する説明	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間の我が国の経済は、雇用・所得環境の改善により、景気は緩やかな回復基調を維持しているものの、米国の通商政策等の影響による景気の下振れリスクや、継続的な物価上昇、金利上昇などによる企業の経済活動や個人消費への影響により、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

我が国では、社会の高齢化を背景として医療費の増加が続く中、医療の効率的運営や予防医療の推進が必須の課題となっています。このような状況下、医療の適正かつ効率的な運用を目指す「EBM」(Evidence Based Medicine＝科学的根拠に基づく医療)の気運が高まっているほか、国策としても、メタボリックシンドロームに着目した特定健康診査・特定保健指導の導入、全ての健康保険組合等における「データヘルス計画」(レセプト等のデータ分析に基づいた保健事業)の策定及び実施の義務付け等が行われています。また、食品等の機能性表示の規制が緩和され、企業責任によりエビデンス(科学的根拠)をもとに食品等に機能性を表示できる機能性表示食品制度が施行される等、当社グループの事業への追い風となり得る環境の変化が生じています。

同時に、超高齢化社会を迎え、慢性疾患の増加により、医療資源の逼迫、医療費の増大は大きな社会課題となっております。これらの課題解決に重要な役割を果たすものは、WHO(World Health Organization＝世界保健機関)が「個人が自らの健康を維持・増進し、軽度の疾病・症状を自己判断で治療するために医薬品等を適切に選択・使用すること」と定義するセルフメディケーションであると考えております。セルフメディケーションは①医療資源の持続性、②医療費抑制、③予防医療の促進による国民のQOL向上という三つの社会的価値を生みます。これらの実現には「正確な健康情報」、「適切な医薬品・機能性食品利用」、「行動変容支援」の三位一体のアプローチが必要であり、医療DXはこれらを健康情報のアクセス向上、データに基づく健康管理、オンライン医療の普及によって加速させる鍵となります。

当社グループは、医学的知見や研究開発力、エビデンス取得のノウハウ、医師ネットワークといった強みを活かし、オンライン健康相談・診療、セカンドオピニオン、郵送検査、PHR活用、さらにセルフメディケーション支援通販事業を組み合わせ、予防から治療、健康リテラシー向上までを包括的に支援する「総合ヘルスケアプラットフォーム」の構築に注力し、国民の健康の維持及び増進並びに医療資源の効率的活用等に資するサービスや商品を開発し、提供することにより、事業の拡大を図ってまいります。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

(生体評価システム)

生体評価システム事業の評価試験事業におきましては、食品の有効性及び安全性に関する臨床評価試験の受託手数料等131百万円(前年同期比13.6%減)の売上計上を行いました。また、受注状況につきましては、受注高135百万円(前年同期比10.7%増)、当中間連結会計期間末の受注残高は335百万円(前年同期末比85.4%増)となりました。

この結果、生体評価システム事業の業績は、売上高131百万円(前年同期比13.6%減)、営業利益10百万円(前年同期比44.4%減)となりました。

(ヘルスケアサポート)

ヘルスケアサポート事業は、特定保健指導の受託を中心として、企業における社員の健康管理・増進のニーズや個人の健康意識の高まり等に関連した様々なサービスを健康保険組合等に提供する事業であり、生活習慣病の専門医から成る組織である一般社団法人専門医ヘルスケアネットワークと共同で事業展開しております。

当中間連結会計期間におきましては、特定保健指導、被扶養者を対象とした特定健康診査のサポート、糖尿病の重症化予防サービス、レセプト解析の受託手数料等の安定した受注基盤を維持しつつ、新規受注先からの契約が着実に増加し、460百万円(前年同期比17.2%増)の売上計上を行いました。

また、受注状況につきましては、受注高460百万円(前年同期比17.2%増)、当中間連結会計期間末の受注残高はありませんでした(前年同期末はなし)。なお、この事業の受注高は、主に特定保健指導の実績等に応じて事後的に決まるものでありますので、契約締結時点ではなく、当該実績等が確定した時点で計上しております。

この結果、ヘルスケアサポート事業の業績は、売上高460百万円(前年同期比17.2%増)、営業利益74百万円(前年同期比89.5%増)となりました。

(化粧品)

化粧品事業におきましては、2025年8月18日の「子会社である株式会社ビービーラボラトリーズ事業活動終了の方針決定及び商標権の譲渡に関するお知らせ」で公表いたしましたとおり、株式会社ビービーラボラトリーズは中国市場から撤退するとともに2026年3月末日までに事業活動を終了する方針を決定し、解散及び清算に向けて事業のクロージングを進めております。また、国内基盤の主力製品であるプラセンタ製品に関する化粧品事業は連結子会社である日本予防医薬株式会社への移管を迅速に進めております。

当中間連結会計期間におきましては、通信販売部門の売上高は、終売値引施策による売上増加に伴い、101百万円(前年同期比46.2%増)となりました。一方、卸売部門の売上高は、事業活動終了方針の発表に伴い、既存取引先からの受注が減少したことにより、623百万円(前年同期比8.5%減)となりました。また、事業活動の終了に伴い人員体制の縮小が進んだことにより人件費が減少するとともに、国内外における広告宣伝費及び販売促進費の抑

制が進みました。

この結果、化粧品事業の業績は、売上高725百万円（前年同期比3.4%減）、営業利益82百万円（前年同期比229.6%増）となりました。

（健康補助食品）

健康補助食品事業におきましては、2009年3月より、「疲労定量化及び抗疲労食薬開発プロジェクト」から生まれた製品である「イミダペプチド」を販売しており、主力の飲料のほか、ソフトカプセル、錠剤等の多種多様な商品ラインナップを有しております。

当中間連結会計期間におきましては、利益最大化を目的として、継続的な購入顧客にターゲットを絞った広告宣伝及び販売促進へと集客方針を転換したことに伴い、売上高は、前年同期との比較で減収となりましたが、利益率の高い商品へのアップセル施策を強化したことや、広告宣伝費及び販売促進費の効率化により、営業利益率は大幅に改善しました。

この結果、健康補助食品事業の業績は、売上高925百万円（前年同期比23.8%減）、営業利益217百万円（前年同期は131百万円の営業損失）となりました。

（機能性素材開発）

機能性素材開発事業におきましては、ラクトフェリンをはじめとする機能性素材の開発、販売及び技術供与等を行っており、ラクトフェリン原料の販売、ラクトフェリン等を配合した健康補助食品のOEM供給等による売上を計上しております。

当中間連結会計期間においては、既存のOEM商品の売上やフェムテック関連の受注が堅調に推移したこと等から、売上高は前年並みで推移しましたが、構造改革による固定費の削減により、営業利益率は大幅に改善しました。

この結果、機能性素材開発事業の業績は、売上高170百万円（前年同期比1.0%減）、営業利益は18百万円（前年同期比482.2%増）となりました。

これらに加えまして、セグメント間取引の消去や全社費用による営業損失は173百万円（前年同期は営業損失158百万円）となりましたので、当中間連結会計期間の連結売上高は2,414百万円（前年同期比10.0%減）、連結営業利益は230百万円（前年同期は連結営業損失203百万円）、連結経常利益は237百万円（前年同期は連結経常損失198百万円）となりました。

また、特別利益として株式会社ビービーラボラトリーズの事業終了に伴う商標権譲渡益96百万円、特別損失として構造改革の取り組みに係る事業再編損131百万円、関東事業所の統合に係る事業所整理損失を8百万円計上したことにより、税金等調整前中間純利益は194百万円（前年同期は税金等調整前中間純損失212百万円）となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の親会社株主に帰属する中間純利益は161百万円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失222百万円）となりました。

（2）当中間期の財政状態の概況

（資産）

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて141百万円減少（2.1%減）し、6,671百万円となりました。これは主に、現金及び預金が65百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が60百万円増加したものの、原材料及び貯蔵品が164百万円、その他流動資産が95百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

（負債）

当中間連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて163百万円減少（21.1%減）し、611百万円となりました。これは主に、未払法人税等が26百万円増加したものの、買掛金が88百万円、契約負債が71百万円減少したこと等によるものであります。

（純資産）

当中間連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて21百万円増加（0.4%増）し、6,059百万円となりました。これは主に、配当金の支払いにより利益剰余金が130百万円減少したものの、親会社株主に帰属する中間純利益を161百万円計上したこと等によるものであります。

（3）キャッシュ・フローに関する説明

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ65百万円増加し、5,024百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、133百万円（前年同期は97百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益194百万円の計上、棚卸資産の減少額185百万円等によるものでありますが、仕入債務の減少額88百

万円、契約負債の減少額72百万円、売上債権の増加額60百万円等により一部相殺されております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、71百万円（前年同期は324百万円の使用）となりました。これは主に商標権譲渡による収入96百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、139百万円（前年同期は0百万円の使用）となりました。これは配当金の支払額129百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出9百万円によるものであります。

（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間連結会計期間の連結業績は、前年同期比では減収増益となりましたが、計画比では売上高は概ね計画どおりに推移した一方、利益面においては構造改革の進展により、大きく計画を上回る結果となり、全体として順調に推移いたしました。

第3四半期連結会計期間以降におきましては、新規事業である医療DXを活用した総合ヘルスケアプラットフォームの構築、健康補助食品事業の海外展開、並びに株式会社ビービーラボラトリーズから日本予防医薬株式会社へ移管されるプラセンタ製品等に関する化粧品事業の新ブランド構築に加え、将来の成長加速を見据えたM&Aに関する活動への投資を含む、将来の成長を目的とした戦略的な先行投資を実施する予定としております。

これらの戦略的投資の実行を優先するため、2026年6月期の通期連結業績予想につきましては、現時点では2025年8月18日に公表いたしました「2026年6月期通期連結業績予想修正に関するお知らせ」に記載の業績予想数値の前提となる計画に重要な変動が生じていないことから、当該業績予想に変更はございません。

なお、足元の業績進捗は当初想定を上回る水準で推移しており、今後、業績予想の見直しが必要と判断される場合には、速やかにお知らせいたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,958,351	5,024,090
受取手形、売掛金及び契約資産	223,883	284,040
有価証券	300,000	300,000
商品	369,947	338,222
仕掛品	216,275	226,888
原材料及び貯蔵品	340,293	175,455
その他	188,695	92,712
貸倒引当金	△144	△4
流動資産合計	6,597,302	6,441,406
固定資産		
有形固定資産	9,601	41,463
無形固定資産		
その他	18,962	15,578
無形固定資産合計	18,962	15,578
投資その他の資産		
投資有価証券	26,351	26,351
その他	160,680	146,710
投資その他の資産合計	187,032	173,062
固定資産合計	215,596	230,104
資産合計	6,812,899	6,671,510
負債の部		
流動負債		
買掛金	191,051	102,904
未払法人税等	22,876	49,725
株主優待引当金	25,471	23,748
契約負債	326,937	255,598
その他	189,857	176,492
流動負債合計	756,194	608,468
固定負債		
退職給付に係る負債	18,962	3,373
固定負債合計	18,962	3,373
負債合計	775,157	611,841
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,836,587	1,836,587
資本剰余金	1,956,966	1,962,706
利益剰余金	2,228,621	2,259,772
自己株式	△0	△0
株主資本合計	6,022,175	6,059,066
非支配株主持分	15,566	603
純資産合計	6,037,741	6,059,669
負債純資産合計	6,812,899	6,671,510

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
売上高	2,683,408	2,414,229
売上原価	1,352,216	1,270,904
売上総利益	1,331,192	1,143,324
販売費及び一般管理費	1,534,235	912,478
営業利益又は営業損失(△)	△203,043	230,846
営業外収益		
受取利息	598	5,563
受取賠償金	1,930	444
その他	2,372	1,105
営業外収益合計	4,902	7,112
営業外費用		
その他	2	43
営業外費用合計	2	43
経常利益又は経常損失(△)	△198,143	237,915
特別利益		
商標権譲渡益	—	96,405
特別利益合計	—	96,405
特別損失		
事業再編損	—	131,279
事業所整理損失	14,300	8,267
特別損失合計	14,300	139,546
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△212,444	194,775
法人税、住民税及び事業税	4,790	42,218
法人税等調整額	5,107	△9,422
法人税等合計	9,898	32,796
中間純利益又は中間純損失(△)	△222,342	161,978
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△57	36
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△222,285	161,942

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
中間純利益又は中間純損失(△)	△222,342	161,978
中間包括利益	△222,342	161,978
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△222,285	161,942
非支配株主に係る中間包括利益	△57	36

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△212,444	194,775
減価償却費	7,772	6,221
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	△140
株主優待引当金の増減額(△は減少)	—	△1,723
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,655	△15,589
受取利息	△598	△5,563
受取賠償金	△1,930	△444
事業所整理損失	14,300	8,267
事業再編損	—	131,279
商標権譲渡益	—	△96,405
売上債権の増減額(△は増加)	△50,837	△60,156
棚卸資産の増減額(△は増加)	182,845	185,949
未収消費税等の増減額(△は増加)	67,722	57,581
仕入債務の増減額(△は減少)	△59,139	△88,147
契約負債の増減額(△は減少)	△58,270	△72,984
未払消費税等の増減額(△は減少)	13,886	10,415
その他	26,143	4,079
小計	△68,895	257,414
利息の受取額	445	5,534
賠償金の受取額	1,930	444
事業所整理損失支払額	△14,300	△10,873
事業再編損支払額	—	△104,019
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	178,423	△14,969
営業活動によるキャッシュ・フロー	97,602	133,530
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△300,000	△600,000
有価証券の償還による収入	—	600,000
有形固定資産の取得による支出	△23,825	△34,880
無形固定資産の取得による支出	△685	△214
商標権譲渡による収入	—	96,405
貸付けによる支出	—	△5,000
差入保証金の回収による収入	546	15,007
差入保証金の差入による支出	△310	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△324,274	71,318
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△172	△129,850
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△9,260
財務活動によるキャッシュ・フロー	△172	△139,110
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△226,843	65,738
現金及び現金同等物の期首残高	4,790,024	4,958,351
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,563,180	5,024,090

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	生体評価 システム	ヘルスケア サポート	化粧品	健康補助 食品	機能性素材 開発	計		
売上高								
一時点で移転 される財	152, 167	392, 665	751, 093	1, 213, 974	172, 607	2, 682, 508	900	2, 683, 408
一定の期間に わたり移転さ れる財	—	—	—	—	—	—	—	—
顧客との契約 から生じる収益	152, 167	392, 665	751, 093	1, 213, 974	172, 607	2, 682, 508	900	2, 683, 408
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への 売上高	152, 167	392, 665	751, 093	1, 213, 974	172, 607	2, 682, 508	900	2, 683, 408
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	4, 377	10, 871	15, 248	△15, 248	—
計	152, 167	392, 665	751, 093	1, 218, 352	183, 478	2, 697, 757	△14, 348	2, 683, 408
セグメント利益 又は損失 (△)	19, 371	39, 491	25, 139	△131, 746	3, 242	△44, 501	△158, 542	△203, 043

(注) 1 外部顧客への売上高の調整額900千円は、非連結子会社からの経営指導料等であります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△158, 542千円には、全社費用△196, 342千円、セグメント間取引消去36, 900千円等が含まれております。なお、全社費用は、主に当社の管理部門の費用等であります。

3 セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	生体評価 システム	ヘルスケア サポート	化粧品	健康補助 食品	機能性素材 開発	計		
売上高								
一時点で移転 される財	131,432	460,298	725,202	925,586	170,808	2,413,329	900	2,414,229
一定の期間に わたり移転さ れる財	—	—	—	—	—	—	—	—
顧客との契約 から生じる収益	131,432	460,298	725,202	925,586	170,808	2,413,329	900	2,414,229
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への 売上高	131,432	460,298	725,202	925,586	170,808	2,413,329	900	2,414,229
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	919	7,069	9,194	17,182	△17,182	—
計	131,432	460,298	726,122	932,656	180,002	2,430,511	△16,282	2,414,229
セグメント利益	10,767	74,855	82,871	217,090	18,878	404,463	△173,616	230,846

(注) 1 外部顧客への売上高の調整額900千円は、非連結子会社からの経営指導料等であります。

2 セグメント利益の調整額△173,616千円には、全社費用△234,516千円、セグメント間取引消去60,000千円等が含まれております。なお、全社費用は、主に当社の管理部門の費用等であります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。